

第 55 期

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

計 算 書 類

- ・貸 借 対 照 表
- ・株主資本等変動計算書

株式会社 アークミール

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,744,886	流動負債	3,743,398
現金及び預金	1,930,619	買掛金	617,009
売掛金	740,900	短期借入金	1,434,000
商品	123,148	1年以内返済予定長期借入金	355,916
貯蔵品	449	リース債務	5,288
未収入金	6,658	割賦未払金	105,020
前払費用	170,827	未払金	255,217
短期貸付金	771,187	未払費用	455,235
その他の	1,094	未払消費税等	241,188
固定資産	5,253,677	未払法人税等	169,377
有形固定資産	2,980,518	未払事業所税	9,283
建物	1,082,171	前受収益	4,614
構築物	311,905	預り金	11,109
工具器具備品	292,071	資産除去債務	4,000
建設仮勘定	6,479	賞与引当金	75,500
土地	1,286,425	その他の	639
リース資産	1,465	固定負債	3,758,020
無形固定資産	223,759	長期借入金	2,989,030
借地権	194,116	リース債務	22,874
商標権	679	割賦未払金	186,257
ソフトウェア	28,963	資産除去債務	343,528
投資その他の資産	2,049,399	退職給付引当金	208,730
投資有価証券	96,829	預り保証金	7,600
出資金	1,110		
長期前払費用	15,313	負債合計	7,501,418
差入保証金	1,455,331	純資産の部	
繰延税金資産	480,036	株主資本	1,489,607
その他の	780	資本金	10,000
		その他資本剰余金	90,000
		利益剰余金	1,389,607
		評価・換算差額等	7,537
		その他有価証券評価差額金	7,537
資産合計	8,998,564	純資産合計	1,497,145
		負債・純資産合計	8,998,564

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準 備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	-	90,000	6,985	227,723	334,708
当期変動額						
剰余金の配当					△200,000	△200,000
当期純利益	-	-	-	-	1,354,899	1,354,899
株主資本項目以外の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	1,154,899	1,154,899
当期末残高	10,000	-	90,000	6,985	1,382,622	1,489,607

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△12	△12	334,695
当期変動額			
剰余金の配当			△200,000
当期純利益	-	-	1,354,899
株主資本項目以外の 当期変動額（純額）	7,550	7,550	7,550
当期変動額合計	7,550	7,550	1,162,449
当期末残高	7,537	7,537	1,497,145

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 12年～38年

構築物 10年～20年

工具器具備品 5年～9年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用…均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生期の翌年から費用処理しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業は、顧客からの注文に基づく飲食サービスを提供することによる収益であります。当該サービス提供による収益は、顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。